

平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月29日
上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年10月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年10月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 江口 英則
 (氏名) 久保 博幸
 配当支払開始予定日

TEL 047-382-4141
 平成25年10月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	12,190	△0.1	797	33.8	810	33.0	469	57.7
24年7月期	12,205	9.1	596	△13.0	609	△13.0	297	△25.7

(注) 包括利益 25年7月期 479百万円 (62.0%) 24年7月期 295百万円 (△25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	130.64	—	14.4	9.8	6.5
24年7月期	82.83	—	10.2	7.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	8,672	3,477	40.1	966.91
24年7月期	7,909	3,052	38.6	848.71

(参考) 自己資本 25年7月期 3,477百万円 24年7月期 3,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	838	△79	△105	3,475
24年7月期	110	△74	△53	2,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	18.1	1.8
25年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	71	15.3	2.2
26年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.3	

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	5.2	390	△5.3	400	△4.6	235	△2.8	65.34
通期	12,500	2.5	790	△1.0	800	△1.3	470	0.0	130.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料17ページ4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年7月期	3,600,000 株	24年7月期	3,600,000 株
25年7月期	3,473 株	24年7月期	3,473 株
25年7月期	3,596,527 株	24年7月期	3,596,527 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年7月期の個別業績(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	11,898	△0.0	760	36.4	803	33.3	477	61.2
24年7月期	11,900	9.6	557	△10.0	602	△9.2	296	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	132.89	—
24年7月期	82.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年7月期	8,522		3,345		39.3	930.15		
24年7月期	7,778		2,912		37.4	809.71		

(参考) 自己資本 25年7月期 3,345百万円 24年7月期 2,912百万円

2. 平成26年7月期の個別業績予想(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	6.0	390	△6.2	230	△8.2	63.95
通期	12,200	2.5	780	△2.9	460	△3.8	127.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年9月13日(金)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 生産、受注及び販売の状況	50
(2) 役員の変動	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、期のはじめは世界的な景気減速や円高の長期化などの要因により、輸出や生産が落ち込みましたが、その後の米国経済の回復や12月に発足した新政権の金融緩和などの経済政策により株高、円安が進行し、個人消費が増加、生産や輸出も持ち直すなど、景気は回復基調で推移しました。

このような環境下、当連結グループは、第8次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度においては、「高付加価値サービスの推進（質の転換）」、「サポート品質の向上」、「経営基盤の更なる強化」を重点施策に掲げ、その着実な達成に向けて取り組みました。

当連結会計年度の業績は、中核事業であるフィールドサポート事業において着実に売上、利益を伸ばし、業容を拡大するとともに、ソフトウェアサポート事業においてプロジェクト管理の強化を図り、事業採算が大幅に改善した結果、売上高は121億9千万円（前連結会計年度比0.1%減）、利益面では売上総利益率が28.6%と前連結会計年度比1.5ポイント向上したことにより、売上総利益は34億9千2百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は7億9千7百万円（同33.8%増）、経常利益は8億1千万円（同33.0%増）、当期純利益は4億6千9百万円（同57.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

「量の拡大」戦略としては、コンピュータメーカーやシステムインテグレーターへの営業強化を行うとともに、更なる生産性の向上を図ることにより、ハードウェア保守・ネットワーク構築案件の取扱量の拡大に取り組みました。また、「質の転換」戦略としては、C E（カスタマーエンジニア）のS E化の推進並びにクラウドコンピューティング市場に対応出来る仮想化技術者の増強を図り、仮想化案件の獲得に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、民間市場、学校市場の双方におけるI C T案件の受注が増加した結果、売上高は74億9百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は7億1千2百万円（同3.3%増）と増収増益となりました。

また、仮想化技術者の増強についても、V C P（VMware 認定プロフェッショナル）資格者総数が56名となり、第8次中期経営計画の目標（52名）を上回ることができました。

(オフィスシステム事業)

直接販売の強化、W e bビジネス（N e t 2 B）の推進による受注拡大並びに当社の有する様々なI C T関連サービス・サポートを提供するワンストップの商談推進に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、トナー等のO Aサプライは、各種チャネルを通じた販売強化により売上増となりましたが、オフィス内装工事、オフィス家具等の売上が低調に推移し、また、競争激化により利益率が低下した結果、売上高は34億7千6百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は、4千9百万円（同35.4%減）となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

サポート案件の受注拡大、生産性向上によるコスト削減、見積精度の向上並びにプロジェクトマネジメントシステム (Promise) の運用強化によるサポート品質の向上を課題に掲げ、取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上減となりましたが、プロジェクト管理の徹底等によりコスト統制に努めた結果、売上高は13億4百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は3千4百万円（前連結会計年度は営業損失1億7千1百万円）と大幅に改善することができました。

(次期の見通し)

景気の先行きについては、新興国経済の減速、欧州経済の低迷等の海外経済の懸念要因はありますが、企業収益の改善の効果や消費税増税前の駆け込み需要等、個人消費の持続的な増加が見込まれ、財政出動による公共投資の増加等、内需面では底堅い推移が見込まれます。

このような環境下、当連結グループは、今般策定した第9次中期経営計画において「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」、「経営体質の強化」を基本方針に掲げ、それを実現するために事業分野ごとの施策を推進、テーマ別に定めた初年度目標の達成に取り組んでまいります。

平成26年7月期の業績につきましては、上記施策を着実に遂行することにより、売上高は125億円（当連結会計年度比2.5%増）、営業利益は7億9千万円（同1.0%減）、経常利益は8億円（同1.3%減）、当期純利益は4億7千万円（同0.03%増）の見通しであります。

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産の合計は、86億7千2百万円と前連結会計年度末比7億6千3百万円増加しました。これは流動資産が、現預金の増加(6億5千3百万円)、売掛金の増加(6千9百万円)等により70億円と前連結会計年度末比7億4千5百万円増加し、固定資産が、敷金及び保証金の増加(2千4百万円)等により16億7千2百万円と前連結会計年度末比1千8百万円増加したことによります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、51億9千5百万円と前連結会計年度末比3億3千8百万円増加しました。これは流動負債が、支払手形の減少(1億1千8百万円)、短期借入金の減少(5千万円)等はありませんでしたが、買掛金の増加(1億3千5百万円)、未払法人税等の増加(1億3千1百万円)、賞与引当金の増加(8千7百万円)等により42億8千4百万円と前連結会計年度末比3億7百万円増加し、固定負債が、リース債務の増加(2千1百万円)等により9億1千万円と前連結会計年度末比3千万円増加したことによります。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加(4億1千5百万円)等により34億7千7百万円と前連結会計年度末比4億2千5百万円増加しました。なお、自己資本比率は、40.1%と前連結会計年度末比1.5ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比6億5千3百万円増加し、34億7千5百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加8億3千8百万円、投資活動による資金の減少7千9百万円、財務活動による資金の減少1億5百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億3千8百万円(前連結会計年度は1億1千万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払2億3千4百万円、売上債権の増加6千7百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益7億9千万円、減価償却費9千4百万円、賞与引当金の増加8千7百万円、前受金の増加6千8百万円等により資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千9百万円(前連結会計年度は7千4百万円の減少)となりました。これは本社移転等に伴う敷金及び保証金の差入6千5百万円等により資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億5百万円(前連結会計年度は5千3百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払5千4百万円、短期借入金の減少5千万円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率 (%)	29.4	32.4	36.1	38.6	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	17.7	17.6	18.9	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	115.8	646.9	32.3	279.6	31.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.5	8.9	355.0	45.1	326.3

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純利益が予想を上回ったことを踏まえ、株主のみなさまに還元を図るべく、1株につき20円00銭（前期比5円00銭の増配）の配当とさせていただきます。

次期につきましても利益見通しを前提に1株につき20円00銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は31.2%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして、商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社2社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であった(株)エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で、(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とし、(株)エスコ・アシストを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該子会社が消滅いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施行・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク(株)

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

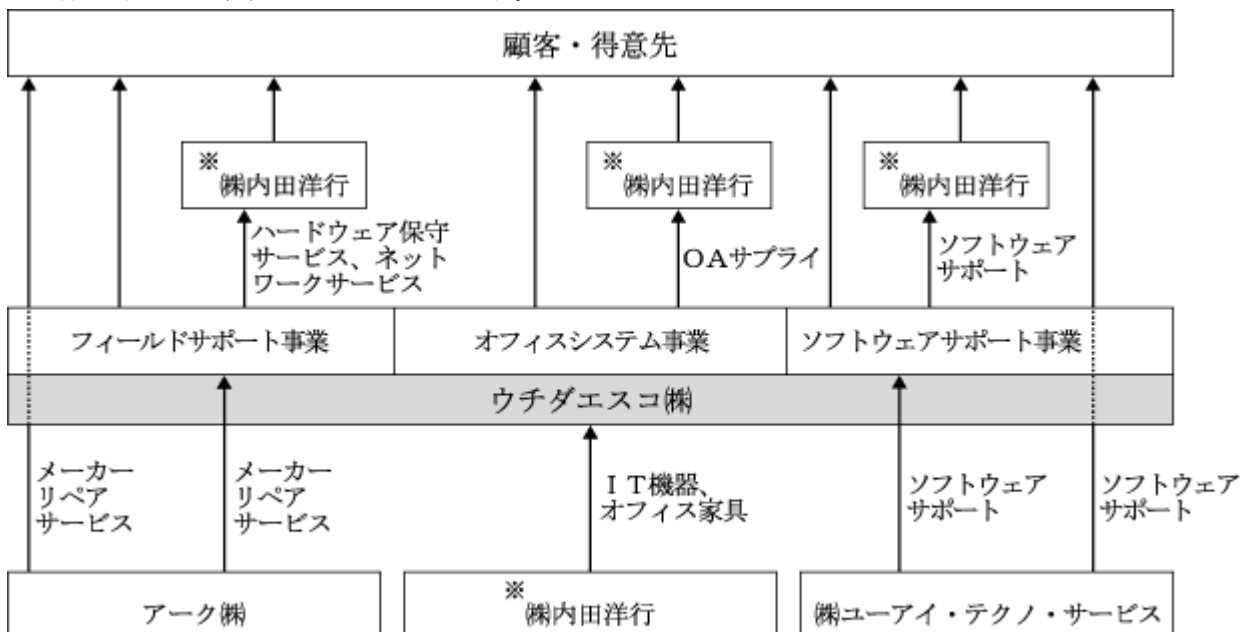
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印－連結子会社
※－親会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率5%以上の安定的確保」を中長期的な目標として取り組んでおります。

直近3期の売上高経常利益率の実績は、(平成23年7月期)6.3%、(平成24年7月期)5.0%、(平成25年7月期)6.7%で、平成21年7月期以降、5期連続して5%以上を確保しております。今後につきましても、安定的に5%以上を達成することを目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、今般、平成26年7月期から平成28年7月期までの3ヵ年を対象期間とする第9次中期経営計画を策定いたしました。

第9次中期経営計画期間におけるICT市場は、デスクトップの仮想化をはじめとしたクラウドコンピューティングが進展し、その活用の裾野が大手企業から順次、中堅企業へ拡大するとともに、情報システムの運用委託(BPO)が増加すると想定しております。

第9次中期経営計画では、これらのトレンドに対応すべく、第8次中期経営計画で進めた「VCP」等の仮想化技術の蓄積をベースにクラウドコンピューティング関連ビジネスを強力に推進することにより、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

【基本方針】

①クラウド事業の推進(新セグメントの立ち上げ)

仮想化構築や情報システム運用サービス案件への取り組みを強力に推し進めることにより、クラウドコンピューティング関連ビジネスを4つ目のセグメント(事業領域)として、立ち上げてまいります。

②パートナー開拓の推進と連携強化

クラウドコンピューティング関連ビジネスをひとつのセグメントとして構築していくためには、仮想化構築及び情報システム運用サービスとも、案件数の確保と案件規模の拡大がポイントであるため、取扱量の大きいシステムインテグレーターとの提携を強力に推進します。

③マルチベンダーサポートの推進

当社が有するサービス提供リソース（フィールドサポート、オフィスシステム、ソフトウェアサポート、コールセンタ・ヘルプデスク）を顧客起点で結集し、ICTに関わるマルチベンダーサポート企業として、ワンストップサービスを推進します。

④経営体質の強化

収益力を強化するとともに、コーポレートガバナンスの課題として掲げている「経営環境変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」などを一層推進し、経営体質の強化を図り、企業価値の更なる向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

第9次中期経営計画の基本方針として掲げた「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」、「経営体質の強化」を対処すべき課題と位置付けております。これら課題に対処するために、事業分野ごとに定めた下記ミッションに基づく施策を推進してまいります。

①フィールドサポート事業分野

- ・クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するために、営業力を強化するとともにサポート要員の技術シフトを加速し、CEのSE化を推進します。
- ・外部協力会社との連携を強化し、サポート品質の向上を図るとともにハードウェア保守及びネットワーク工事の取扱量の拡大を図ります。

②オフィスシステム事業分野

- ・オフィスに不可欠なICT機器の提案力を強化し、従来から取り扱って来たオフィスの設計・施工サービス及びオフィス家具等の販売を含めたワンストップソリューションを推進するとともに直接販売に係る営業力を強化することにより規模の拡大を図ります。
- ・OAサプライはWebビジネス（Net2B）を推進することによる売上規模の拡大とバックオフィス機能の強化によるコスト統制を図ります。

③ソフトウェアサポート事業分野

- ・サポート品質の向上を図り、安定した収益の出る事業基盤を構築します。そのために、社員の技術スキルの向上に加え、プロジェクトマネジメントシステムの運用強化を図ります。
- ・情報システム運用サービス等のストックビジネスを高めるとともに、ICTに関わるスタートアップサービスへの取り組みを推進します。

④経営管理分野

- ・経営品質の向上として、内部統制の強化、マネジメントシステムの継続的改善並びにBCMとしてのBCPの内容強化や訓練等を実施します。
- ・情報戦略・投資戦略として、新情報システムの開発・導入、更なる業務のワークフロー化を中心に取り組んでまいります。
- ・人事戦略として、高度仮想化技術者・プロジェクトマネージャ等の人材育成の強化、採用の強化及び人事制度の見直し等に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,230	3,475,229
電子記録債権	—	41,102
受取手形及び売掛金	3,052,232	*2 3,078,071
商品	38,718	46,466
仕掛品	132,108	105,665
原材料及び貯蔵品	2,934	6,197
繰延税金資産	152,312	191,960
その他	57,736	57,229
貸倒引当金	△1,976	△1,557
流動資産合計	6,255,297	7,000,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 783,459	*1 774,830
減価償却累計額	△512,570	△501,163
建物(純額)	270,888	273,666
工具、器具及び備品	444,785	376,430
減価償却累計額	△387,838	△338,127
工具、器具及び備品(純額)	56,947	38,303
土地	*1 737,854	*1 737,854
リース資産	—	25,747
減価償却累計額	—	△1,192
リース資産(純額)	—	24,555
有形固定資産合計	1,065,690	1,074,379
無形固定資産	94,716	64,719
投資その他の資産		
投資有価証券	59,410	74,948
敷金及び保証金	110,299	134,419
繰延税金資産	306,199	305,322
その他	23,795	24,639
貸倒引当金	△5,873	△6,046
投資その他の資産合計	493,831	533,283
固定資産合計	1,654,238	1,672,381
資産合計	7,909,535	8,672,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645,404	*2 1,662,202
短期借入金	*1 310,000	*1 260,000
未払金	168,162	164,227
未払費用	348,405	364,111
リース債務	—	2,860
未払法人税等	110,015	241,115
前受金	1,005,205	1,073,244
賞与引当金	286,295	373,962
工事損失引当金	3,514	255
その他	100,271	142,822
流動負債合計	3,977,274	4,284,803
固定負債		
退職給付引当金	851,326	866,026
役員退職慰労引当金	17,943	12,465
長期未払金	10,252	10,252
リース債務	—	21,694
負ののれん	325	—
固定負債合計	879,848	910,438
負債合計	4,857,122	5,195,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,422,050	2,837,946
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	3,054,827	3,470,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,414	6,781
その他の包括利益累計額合計	△2,414	6,781
純資産合計	3,052,413	3,477,504
負債純資産合計	7,909,535	8,672,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
売上高	12,205,234	12,190,614
売上原価	*1, *2 8,887,565	*1, *2 8,698,218
売上総利益	3,317,669	3,492,396
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,184	15,948
貸倒引当金繰入額	3,027	16
給料及び手当	1,335,242	1,311,753
賞与引当金繰入額	143,100	182,783
退職給付費用	113,560	97,762
役員退職慰労引当金繰入額	2,977	2,711
福利厚生費	103,795	100,453
賃借料	103,576	115,949
減価償却費	77,313	63,130
その他	822,602	804,091
販売費及び一般管理費合計	2,721,381	2,694,600
営業利益	596,288	797,795
営業外収益		
受取利息	163	218
受取配当金	1,957	3,543
受取地代家賃	1,307	1,662
受取手数料	5,311	7,553
受取保険金	1,940	297
保険配当金	2,870	119
負ののれん償却額	325	325
その他	2,887	3,981
営業外収益合計	16,763	17,702
営業外費用		
支払利息	2,576	2,525
不動産賃貸費用	535	763
その他	303	1,499
営業外費用合計	3,416	4,789
経常利益	609,635	810,709
特別損失		
固定資産除却損	*3 677	*3 379
本社移転費用	—	9,110
人事制度変更による一時費用	—	10,572
会員権評価損	140	—
特別損失合計	817	20,062
税金等調整前当期純利益	608,818	790,646
法人税、住民税及び事業税	250,243	364,658
法人税等調整額	60,666	△43,855
法人税等合計	310,910	320,803
少数株主損益調整前当期純利益	297,907	469,843
当期純利益	297,907	469,843

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	297,907	469,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,149	9,195
その他の包括利益合計	*1 △2,149	*1 9,195
包括利益	295,757	479,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,757	479,039
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
当期首残高	2,178,091	2,422,050
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	297,907	469,843
当期変動額合計	243,959	415,895
当期末残高	2,422,050	2,837,946
自己株式		
当期首残高	△1,303	△1,303
当期末残高	△1,303	△1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,810,868	3,054,827
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	297,907	469,843
当期変動額合計	243,959	415,895
当期末残高	3,054,827	3,470,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△265	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	9,195
当期変動額合計	△2,149	9,195
当期末残高	△2,414	6,781
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△265	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	9,195
当期変動額合計	△2,149	9,195
当期末残高	△2,414	6,781
純資産合計		
当期首残高	2,810,603	3,052,413
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	297,907	469,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	9,195
当期変動額合計	241,810	425,091
当期末残高	3,052,413	3,477,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	608,818	790,646
減価償却費	112,272	94,306
負ののれん償却額	△325	△325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,463	△245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,696	87,667
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,485	△3,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,260	14,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,977	△5,478
受取利息及び受取配当金	△2,120	△3,762
支払利息	2,576	2,525
会員権評価損	140	—
受取保険金	△1,940	△297
固定資産除却損	677	379
本社移転費用	—	9,110
人事制度変更による一時費用	—	10,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,670	△67,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,029	15,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,107	11,761
未払金の増減額 (△は減少)	△4,884	△13,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,635	34,451
前受金の増減額 (△は減少)	△128,356	68,039
その他	49,813	39,170
小計	399,934	1,085,013
利息及び配当金の受取額	2,622	3,862
利息の支払額	△2,458	△2,569
保険金の受取額	1,940	297
本社移転費用の支払額	—	△3,571
人事制度変更による一時費用の支払額	—	△10,572
法人税等の支払額	△291,152	△234,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,886	838,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,363	△24,169
無形固定資産の取得による支出	△22,507	△11,470
投資有価証券の取得による支出	△1,340	△1,363
敷金及び保証金の差入による支出	△1,205	△65,673
敷金及び保証金の回収による収入	1,285	25,891
その他	△1,944	△2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,076	△79,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
リース債務の返済による支出	—	△1,192
配当金の支払額	△53,977	△54,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,977	△105,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,167	653,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,398	2,821,230
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,821,230	*1 3,475,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。株式会社エスコ・アシストは、株式会社ユーアイ・テクノ・サービスとの合併により消滅したため第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年7月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年7月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
建物	236,857千円	208,422千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	955,760千円	927,325千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
短期借入金	260,000千円	210,000千円

* 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
受取手形	—	238,687千円
支払手形	—	142,034千円

(連結損益計算書関係)

* 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
商品	38千円	109千円
仕掛品	4,134千円	16千円

* 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
	3,514千円	255千円

* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
建物	499千円	—
工具、器具及び備品	178千円	379千円
計	677千円	379千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,302千円	14,279千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,302千円	14,279千円
税効果額	1,152千円	△5,083千円
その他有価証券評価差額金	△2,149千円	9,195千円
その他の包括利益合計	△2,149千円	9,195千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
現金及び預金勘定	2,821,230千円	3,475,229千円
現金及び現金同等物	2,821,230千円	3,475,229千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
1年内	577	—
1年超	—	—
合計	577	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	34	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成24年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,821,230	2,821,230	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,052,232 △1,976		
受取手形及び売掛金(純額)	3,050,255	3,050,255	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	51,168	51,168	—
(4) 敷金及び保証金	1,003	1,003	—
資産計	5,923,658	5,923,658	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,645,404	1,645,404	—
(2) 短期借入金	310,000	310,000	—
(3) 未払法人税等	110,015	110,015	—
負債計	2,065,419	2,065,419	—

(※1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,475,229	3,475,229	—
(2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 貸倒引当金(※1)	3,078,071 41,102 △1,557		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	3,117,616	3,117,616	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	66,706	66,706	—
(5) 敷金及び保証金	6,323	6,323	—
資産計	6,665,875	6,665,875	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,662,202	1,662,202	—
(2) 短期借入金	260,000	260,000	—
(3) 未払法人税等	241,115	241,115	—
負債計	2,163,317	2,163,317	—

(※1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年7月20日	平成25年7月20日
非上場株式	8,242	8,242
敷金及び保証金	109,296	128,095

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」及び「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,821,230	—	—	—
受取手形及び売掛金(純額)	3,050,255	—	—	—
その他有価証券	51,168	—	—	—
敷金及び保証金	1,003	—	—	—
合計	5,923,658	—	—	—

当連結会計年度(平成25年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,475,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,078,071	—	—	—
電子記録債権	41,102	—	—	—
敷金及び保証金	6,323	—	—	—
合計	6,600,726	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	21,668	12,635	9,032
② その他	—	—	—
小計	21,668	12,635	9,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	30,200	43,855	△13,654
② その他	7,542	7,876	△334
小計	37,742	51,731	△13,989
合計	59,410	64,367	△4,956

当連結会計年度(平成25年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	41,570	24,053	17,517
② その他	8,571	7,771	799
小計	50,141	31,825	18,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	24,806	32,593	△7,786
② その他	—	—	—
小計	24,806	32,593	△7,786
合計	74,948	64,418	10,530

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	108,792千円	142,105千円
未払事業税	9,806	20,219
未払金	1,696	1,767
未払費用	28,060	34,003
前払費用	5,129	2,522
仕掛品	1,571	6
工事損失引当金	1,335	97
その他	446	232
繰延税金資産小計	156,839	200,955
評価性引当額	△4,526	△8,994
繰延税金資産合計	152,312	191,960
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,623千円
退職給付引当金	305,441	309,833
役員退職慰労引当金	6,387	4,437
長期未払金	3,649	3,649
貸倒引当金	1,595	1,838
投資有価証券	7,581	7,581
無形固定資産	8,114	7,916
繰越欠損金	628	1,555
その他	1,848	408
繰延税金資産小計	339,871	341,843
評価性引当額	△33,671	△32,771
繰延税金資産合計	306,199	309,071
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	—	△3,748千円
繰延税金負債合計	—	△3,748
繰延税金資産の純額	306,199	305,322

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
評価性引当額の増減	△0.3	0.6
住民税均等割等	1.4	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	0.2
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	51.1	40.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称	事業内容
株ユーアイ・テクノ・サービス	電算室総合運用管理、ソフトウェアの開発、販売

被結合企業（消滅会社）

名 称	事業内容
株エスコ・アシスト	労働者派遣事業、業務委託代行業

(2) 企業結合日

平成25年1月21日

(3) 企業結合の法的形式

株エスコ・アシストを消滅会社、株ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株ユーアイ・テクノ・サービス

(5) その他取引の概要に関する事項

環境変化に対応し得る体制の確立に向け、グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結グループは不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「フィールドサポート事業」に区分していた(株)エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で「ソフトウェアサポート事業」に区分していた(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とした吸収合併を行いました。

(株)ユーアイ・テクノ・サービスに含まれることとなったフィールドサポート事業を区分して把握しているため、報告セグメントの変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う各セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,245,908	3,493,453	1,465,872	12,205,234	—	12,205,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,729	13,397	205,867	435,995	△435,995	—
計	7,462,638	3,506,851	1,671,740	12,641,230	△435,995	12,205,234
セグメント利益又は損失 (△)	690,450	77,306	△171,468	596,288	—	596,288
セグメント資産	1,970,126	736,779	604,158	3,311,065	4,598,470	7,909,535
その他の項目						
減価償却費	69,732	4,828	37,711	112,272	—	112,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,130	1,319	16,342	33,793	21,605	55,398

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額4,598,470千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額21,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,409,693	3,476,330	1,304,590	12,190,614	—	12,190,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,227	12,612	217,805	456,645	△456,645	—
計	7,635,921	3,488,942	1,522,395	12,647,259	△456,645	12,190,614
セグメント利益	712,991	49,932	34,871	797,795	—	797,795
セグメント資産	2,186,930	737,974	398,887	3,323,792	5,348,954	8,672,746
その他の項目						
減価償却費	60,297	4,327	29,680	94,306	—	94,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,691	428	9,547	11,667	63,546	75,213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額5,348,954千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額63,546千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,679,570	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,797,740	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート事業	オフィスシステム事業	ソフトウェアサポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	325	—	325
当期末残高	—	—	325	—	325

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート事業	オフィスシステム事業	ソフトウェアサポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	325	—	325
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,661,932	受取手形及び売掛金	1,511,234
							商品の仕入		1,069,621	前受金
									支払手形及び買掛金	515,592

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,764,615	受取手形及び売掛金	1,333,539
							商品の仕入		1,028,194	前受金
									支払手形及び買掛金	578,890

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

(2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
1株当たり純資産額	848円71銭	1株当たり純資産額	966円91銭
1株当たり当期純利益金額	82円83銭	1株当たり当期純利益金額	130円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成25年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,052,413	3,477,504
普通株式に係る純資産額(千円)	3,052,413	3,477,504
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
当期純利益(千円)	297,907	469,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,907	469,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,912	3,290,702
電子記録債権	—	41,102
受取手形	*2 983,851	*2, *3 940,367
売掛金	*2 2,012,252	*2 2,097,293
商品	37,524	46,282
仕掛品	135,999	105,152
原材料及び貯蔵品	2,640	5,637
前渡金	26,554	22,015
前払費用	17,006	18,910
繰延税金資産	149,573	189,370
関係会社短期貸付金	40,000	20,000
その他	28,888	28,463
貸倒引当金	△1,507	△1,086
流動資産合計	6,084,698	6,804,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 777,256	*1 768,627
減価償却累計額	△509,675	△497,692
建物(純額)	267,581	270,934
工具、器具及び備品	417,044	349,865
減価償却累計額	△364,416	△315,681
工具、器具及び備品(純額)	52,628	34,183
土地	*1 737,854	*1 737,854
リース資産	—	25,747
減価償却累計額	—	△1,192
リース資産(純額)	—	24,555
有形固定資産合計	1,058,064	1,067,528
無形固定資産		
ソフトウェア	63,876	39,285
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	83,157	58,566
投資その他の資産		
投資有価証券	59,168	74,706
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	5,873	6,294
長期前払費用	2,960	1,911
繰延税金資産	302,068	301,414
会員権	43	43
保険積立金	7,792	8,634
敷金及び保証金	110,202	134,419
長期貸付金	90	—
貸倒引当金	△5,873	△6,046
投資その他の資産合計	552,825	591,876
固定資産合計	1,694,046	1,717,970
資産合計	7,778,744	8,522,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 689,486	*2, *3 570,779
買掛金	*2 1,040,207	*2 1,146,089
短期借入金	*1 310,000	*1 260,000
リース債務	—	2,860
未払金	189,999	192,029
未払費用	314,580	328,725
未払法人税等	112,285	240,521
未払消費税等	25,663	61,452
前受金	*2 1,004,383	*2 1,072,125
預り金	58,292	67,783
賞与引当金	269,866	348,178
工事損失引当金	3,514	255
その他	624	1,295
流動負債合計	4,018,904	4,292,097
固定負債		
退職給付引当金	837,452	852,816
リース債務	—	21,694
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	847,705	884,763
負債合計	4,866,610	5,176,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	2,090,000
繰越利益剰余金	402,954	586,945
利益剰余金合計	2,281,772	2,705,763
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,914,549	3,338,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,414	6,781
評価・換算差額等合計	△2,414	6,781
純資産合計	2,912,134	3,345,321
負債純資産合計	7,778,744	8,522,181

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
売上高	*1 11,900,776	*1 11,898,918
売上原価	*2, *3 8,660,808	*2, *3 8,458,158
売上総利益	3,239,967	3,440,760
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,986	15,742
貸倒引当金繰入額	3,070	—
給料及び手当	1,348,989	1,325,564
賞与引当金繰入額	137,700	176,074
退職給付費用	108,666	96,703
法定福利費	179,831	195,009
福利厚生費	93,654	91,132
賃借料	94,452	109,274
減価償却費	59,803	49,768
その他	640,014	620,721
販売費及び一般管理費合計	2,682,169	2,679,992
営業利益	557,798	760,768
営業外収益		
受取利息	738	771
受取配当金	10,957	12,543
受取地代家賃	*1 35,611	*1 39,396
受取手数料	5,122	7,346
その他	6,984	4,658
営業外収益合計	59,414	64,717
営業外費用		
支払利息	2,576	2,525
不動産賃貸費用	*4 11,808	*4 17,998
その他	280	1,499
営業外費用合計	14,665	22,024
経常利益	602,547	803,462
特別損失		
固定資産除却損	*5 645	*5 333
本社移転費用	—	9,110
会員権評価損	140	—
特別損失合計	785	9,444
税引前当期純利益	601,761	794,017
法人税、住民税及び事業税	244,473	360,304
法人税等調整額	60,754	△44,225
法人税等合計	305,227	316,079
当期純利益	296,534	477,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,530,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	320,000	240,000
当期変動額合計	320,000	240,000
当期末残高	1,850,000	2,090,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	480,367	402,954
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
別途積立金の積立	△320,000	△240,000
当期純利益	296,534	477,938
当期変動額合計	△77,413	183,991
当期末残高	402,954	586,945
利益剰余金合計		
当期首残高	2,039,185	2,281,772
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	296,534	477,938
当期変動額合計	242,586	423,991
当期末残高	2,281,772	2,705,763
自己株式		
当期首残高	△1,303	△1,303
当期末残高	△1,303	△1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,671,962	2,914,549
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	296,534	477,938
当期変動額合計	242,586	423,991
当期末残高	2,914,549	3,338,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△265	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	9,195
当期変動額合計	△2,149	9,195
当期末残高	△2,414	6,781
純資産合計		
当期首残高	2,671,697	2,912,134
当期変動額		
剰余金の配当	△53,947	△53,947
当期純利益	296,534	477,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	9,195
当期変動額合計	240,436	433,186
当期末残高	2,912,134	3,345,321

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
建物	236,857千円	208,422千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	955,760千円	927,325千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
短期借入金	260,000千円	210,000千円

* 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
受取手形	820,313千円	845,266千円
売掛金	691,878千円	489,163千円
支払手形	409,126千円	296,159千円
買掛金	245,665千円	368,570千円
前受金	781,713千円	859,518千円

* 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
受取手形	—	238,687千円
支払手形	—	142,034千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
売上高	3,676,242千円	3,773,868千円
受取地家賃	35,554千円	39,331千円

* 2 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
商品	38千円	109千円
仕掛品	4,134千円	16千円

* 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
	3,514千円	255千円

* 4 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
減価償却費	8,139千円	7,232千円
公租公課	3,134千円	2,848千円
賃借料	535千円	7,917千円
計	11,808千円	17,998千円

* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
建物	499千円	一千円
工具、器具及び備品	146千円	333千円
計	645千円	333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

当事業年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
1年内	577	—
1年超	—	—
合計	577	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	34	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成24年7月20日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年7月20日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	102,549千円	132,307千円
未払事業税	9,949	20,175
未払費用	27,616	32,942
その他	9,458	3,944
繰延税金資産合計	149,573	189,370
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,623千円
退職給付引当金	300,502	305,130
長期未払金	3,649	3,649
貸倒引当金	1,595	1,838
無形固定資産	7,398	7,200
投資有価証券	7,581	7,581
有価証券評価差額	1,334	—
繰延税金資産小計	326,685	330,023
評価性引当額	△24,617	△24,860
繰延税金資産合計	302,068	305,163
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	—	△3,748千円
繰延税金負債合計	—	△3,748
繰延税金資産の純額	302,068	301,414

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	—
住民税均等割等	1.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	—
その他	△0.1	—
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.7	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
1株当たり純資産額	809円71銭	1株当たり純資産額	930円15銭
1株当たり当期純利益金額	82円45銭	1株当たり当期純利益金額	132円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年7月20日現在)	当事業年度 (平成25年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,912,134	3,345,321
普通株式に係る純資産額(千円)	2,912,134	3,345,321
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
当期純利益(千円)	296,534	477,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,534	477,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,539,992	90.0
合計	1,539,992	90.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,331,703	109.8	151,622	121.8
合計	1,331,703	109.8	151,622	121.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	3,584,783	113.0
	ハードウェア保守サービス	2,009,250	103.1
	メーカーリペアサービス	503,320	94.1
	I T 関連機器	963,621	78.9
	その他	348,718	94.5
小計		7,409,693	102.3
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,785,443	104.3
	オフィスシステム	520,433	85.2
	その他	170,453	80.1
小計		3,476,330	99.5
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,190,985	89.2
	その他	113,604	87.3
小計		1,304,590	89.0
合計		12,190,614	99.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,679,570	30.1	3,797,740	31.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。